



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,523	△13.7	581	13.9	607	15.5	308	12.4
28年3月期第2四半期	7,562	5.4	510	35.4	525	33.4	274	59.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 284百万円 (12.1%) 28年3月期第2四半期 253百万円 (△5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	39.32	—
28年3月期第2四半期	34.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	12,775	5,762	44.9	730.68
28年3月期	14,506	5,640	38.7	714.77

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,731百万円 28年3月期 5,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	1.2	1,300	△29.8	1,300	△30.6	900	△26.7	114.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,850,000 株	28年3月期	7,850,000 株
29年3月期2Q	5,372 株	28年3月期	4,105 株
29年3月期2Q	7,845,329 株	28年3月期2Q	7,846,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞や海外経済の減速の影響等により、企業収益の改善に足踏みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き、資機材価格や労務費の高止まり、そして、厳しい受注競争等の影響が見られました。

東北地方の被災地におきましては、今年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、緩やかな減少傾向を辿るなど、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、88億36百万円（前年同期比 9.3%減）、売上高は、65億23百万円（前年同期比 13.7%減）、繰越高は、131億9百万円（前年同期比 6.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、5億81百万円（前年同期比 13.9%増）、経常利益は、6億7百万円（前年同期比 15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億8百万円（前年同期比 12.4%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業において、受注高は、43億69百万円（前年同期比 26.5%減）、売上高は、40億39百万円（前年同期比 17.9%減）、繰越高は、74億81百万円（前年同期比 24.6%減）となりました。営業利益は、4億38百万円（前年同期比 7.7%減）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業において、受注高は、27億83百万円（前年同期比 41.2%増）、売上高は、13億95百万円（前年同期比 14.8%減）、繰越高は、48億28百万円（前年同期比 51.9%増）となりました。営業利益は、2億5百万円（前年同期比 26.3%増）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業において、受注高は、10億79百万円（前年同期比 14.3%減）、売上高は、4億85百万円（前年同期比 10.9%増）、繰越高は、7億99百万円（前年同期比 18.3%減）となりました。営業利益は、88百万円（前年同期 営業利益6百万円）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業において、受注高及び売上高は、27百万円（前年同期比 71.7%減）となりました。営業利益は、16百万円（前年同期比 0.0%増）となりました。

オ. その他事業

その他事業において、受注高及び売上高は、5億75百万円（前年同期比 22.7%増）となりました。営業利益は、65百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、127億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億31百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金9億21百万円等の増加に対して、受取手形・完成工事未収入金等24億38百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、70億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億53百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金11億30百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等21億90百万円、未払法人税等2億12百万円、賞与引当金2億53百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、57億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金1億51百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ10億82百万円減少し、38億3百万円(前年同四半期比 22.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43百万円(前年同四半期比 98.8%減)となりました。これは主に、資金の減少要因である、賞与引当金の減少額2億53百万円、たな卸資産の増加額8億94百万円、仕入債務の減少額21億85百万円、未払消費税等の減少額1億26百万円、その他の流動負債の減少額1億43百万円、法人税等の支払額5億28百万円等に対し、資金の増加要因である、税金等調整前四半期純利益6億7百万円、売上債権の減少額24億32百万円、未成工事受入金の増加額11億30百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17百万円(前年同四半期 5百万円の獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因である、定期預金の払戻による収入1億円等に対し、資金の減少要因である、定期預金の預入による支出4百万円、有形固定資産の取得による支出1億9百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、86百万円(前年同四半期 3億78百万円の使用)となりました。これは主に、資金の増加要因である、短期借入金純増加額2億円に対し、資金の減少要因である、長期借入金の返済による支出1億21百万円、配当金の支払額1億56百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日、別途公表いたしました「平成29年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績との差異に関するお知らせ」のとおり、通期の業績予想の変更は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,967,861	3,811,678
受取手形・完成工事未収入金等	5,691,785	3,252,956
販売用不動産	175,298	151,511
未成工事支出金	399,381	1,321,153
繰延税金資産	216,520	227,426
その他	446,118	345,794
貸倒引当金	△12,440	△8,060
流動資産合計	10,884,526	9,102,460
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,094,719	1,127,576
機械、運搬具及び工具器具備品	676,934	714,327
土地	1,209,077	1,217,475
リース資産	33,993	33,993
減価償却累計額	△1,164,334	△1,195,756
建設仮勘定	—	14,980
有形固定資産合計	1,850,392	1,912,597
無形固定資産		
その他	15,735	15,730
無形固定資産合計	15,735	15,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,303	1,386,532
リース債権	136,454	132,617
退職給付に係る資産	72,882	79,507
その他	172,279	177,793
貸倒引当金	△25,608	△31,329
投資その他の資産合計	1,756,312	1,745,121
固定資産合計	3,622,440	3,673,449
資産合計	14,506,966	12,775,909

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,592,851	2,402,439
短期借入金	956,000	1,156,000
1年内返済予定の長期借入金	208,055	145,182
未払法人税等	485,939	273,822
未成工事受入金	751,245	1,881,589
賞与引当金	421,170	167,413
完成工事補償引当金	15,702	11,302
工事損失引当金	126,393	126,393
その他	784,630	396,126
流動負債合計	8,341,988	6,560,269
固定負債		
長期借入金	224,385	165,679
繰延税金負債	78,924	80,952
再評価に係る繰延税金負債	83,523	83,523
退職給付に係る負債	38,371	37,806
長期未払金	33,817	22,435
その他	65,430	62,317
固定負債合計	524,452	452,714
負債合計	8,866,441	7,012,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	3,986,562	4,138,123
自己株式	△1,163	△1,735
株主資本合計	5,299,903	5,450,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,492	524,576
土地再評価差額金	△255,360	△255,360
退職給付に係る調整累計額	27,945	11,817
その他の包括利益累計額合計	308,076	281,034
非支配株主持分	32,545	31,000
純資産合計	5,640,525	5,762,926
負債純資産合計	14,506,966	12,775,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,562,060	6,523,261
売上原価	6,478,114	5,345,351
売上総利益	1,083,945	1,177,909
販売費及び一般管理費	573,303	596,350
営業利益	510,642	581,559
営業外収益		
受取利息	1,315	173
受取配当金	23,697	27,023
受取賃貸料	4,006	5,229
その他	9,629	6,797
営業外収益合計	38,649	39,223
営業外費用		
支払利息	13,219	9,979
支払保証料	8,776	2,043
その他	1,295	1,247
営業外費用合計	23,291	13,270
経常利益	525,999	607,512
特別利益		
固定資産売却益	0	46
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産除却損	320	162
特別損失合計	320	162
税金等調整前四半期純利益	525,679	607,396
法人税等	247,572	295,453
四半期純利益	278,106	311,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,731	3,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,375	308,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	278,106	311,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,136	△11,083
退職給付に係る調整額	△13,005	△16,127
その他の包括利益合計	△24,141	△27,210
四半期包括利益	253,964	284,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,404	281,436
非支配株主に係る四半期包括利益	3,560	3,295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525,679	607,396
減価償却費	40,808	43,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,389	1,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264,154	△253,756
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7,800	△4,400
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,215	△14,908
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△564
受取利息及び受取配当金	△25,013	△27,196
支払利息	13,219	9,979
有形固定資産除却損	320	162
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△46
売上債権の増減額(△は増加)	3,359,065	2,432,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△576,720	△894,521
リース債権の増減額(△は増加)	3,332	3,575
未収入金の増減額(△は増加)	△50,257	148,834
その他の流動資産の増減額(△は増加)	111,938	△50,903
仕入債務の増減額(△は減少)	△846,657	△2,185,411
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,742,455	1,130,344
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,090	△126,735
未払金の増減額(△は減少)	△74,067	△76,344
未払費用の増減額(△は減少)	△37,378	△41,543
前受金の増減額(△は減少)	△106	△599
その他の流動負債の増減額(△は減少)	205,059	△143,409
長期未払金の増減額(△は減少)	△54	△11,382
その他	△9,065	10,005
小計	4,022,507	555,855
利息及び配当金の受取額	25,013	27,196
利息の支払額	△13,159	△10,805
法人税等の支払額	△516,167	△528,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,518,194	43,294

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△4,800
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△2,532	△2,566
貸付金の回収による収入	42	—
有形固定資産の取得による支出	△30,783	△109,947
有形固定資産の売却による収入	46,266	46
無形固定資産の取得による支出	△6,185	△1,110
その他	3,890	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,898	△17,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220,000	200,000
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△154,301	△121,579
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,909	△2,993
自己株式の取得による支出	△188	△572
配当金の支払額	△117,698	△156,917
非支配株主への配当金の支払額	△3,186	△4,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,283	△86,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,145,809	△60,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,961	3,864,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,885,771	3,803,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,920,005	1,636,735	437,375	98,937	7,093,053	469,006	7,562,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,530	7,004	7,041	—	20,575	18,728	39,304
計	4,926,536	1,643,739	444,416	98,937	7,113,629	487,735	7,601,364
セグメント利益	474,966	162,850	6,810	16,281	660,908	63,242	724,150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,908
「その他」の区分の利益	63,242
セグメント間取引消去	△4,170
全社費用(注)	△209,337
四半期連結損益計算書の営業利益	510,642

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,039,363	1,395,089	485,127	27,988	5,947,568	575,692	6,523,261
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,678	31,893	3,319	18,352	64,244	16,799	81,043
計	4,050,042	1,426,983	488,446	46,340	6,011,812	592,492	6,604,304
セグメント利益	438,483	205,722	88,256	16,283	748,745	65,641	814,387

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	748,745
「その他」の区分の利益	65,641
セグメント間取引消去	△14,651
全社費用(注)	△218,177
四半期連結損益計算書の営業利益	581,559

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成28年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成29年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
建築事業	5,945	4,369	73.5	10,553
土木緑地事業	1,971	2,783	141.2	5,014
環境関連事業	1,260	1,079	85.7	1,933
不動産事業	98	27	28.3	177
その他事業	469	575	122.7	974
合計	9,744	8,836	90.7	18,652

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成28年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成29年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
建築事業	4,920	4,039	82.1	12,304
土木緑地事業	1,636	1,395	85.2	4,418
環境関連事業	437	485	110.9	1,884
不動産事業	98	27	28.3	177
その他事業	469	575	122.7	974
合計	7,562	6,523	86.3	19,758

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成28年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成29年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
建築事業	9,927	7,481	75.4	7,151
土木緑地事業	3,178	4,828	151.9	3,439
環境関連事業	979	799	81.7	205
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	14,085	13,109	93.1	10,796